地域担当職員制度

1 地域担当職員制度の目的と経過

地域担当職員制度は地域住民と信頼関係を築き、町民と行政とのパイプ役として要望や意見交換・情報共有を図ることで、協働のまちづくりを推進するものである。

この制度は平成12年度に始まり、平成19年度に市街地行政区ごとに職員1名を配置、平成31年度には職員2名を配置している。

年度	行政区	担当職員数	職員
平成12年度	市街地 40 農村部 37 合計数 77	市街地 26 農村部 19 合計数 45	管理職
平成19年度	市街地 47 農村部 37 合計数 84	市街地 47 農村部 28 合計数 75	管理職・監督職・一般職
平成31年度	市街地 48 農村部 38 合計数 86	市街地 96 農村部 28 合計数 124	管理職・監督職・一般職

2 成果

- ① 担当地域の連絡調整役として行政情報の提供など、きめ細かな広報活動の実践
- ② 地域要望等の取りまとめ、地域課題に対する相談対応
- ③ 各種行事への参加・コミュニケーションによる地域住民との信頼関係の構築

3 課題

① 地域間の格差

地域ごとに親睦活動や環境美化活動など取り組みに温度差があることで、地域担当職員との関わりに差が生じている

② 役割を超えたニーズ

町内会等の一部に運営(会計や行事企画)を期待する声がある

4 今後の展望

少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化などの社会情勢の変化、住民ニーズの多様化が進んでおり、制度開始当初と比べて大きく状況が変わっていることから、地域担当職員の活動や関わり方など制度そのもののあり方について見直し、検討を行う。